

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	気候変動枠組条約 (UNFCCC) 拠出金 (義務的拠出金)		担当部局	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度開始		担当課室	気候変動課		課長 田村 政美		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	気候変動枠組条約第7条2(k)及び第1回締約国会議決定				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化問題に対処するための国際的な取り組みを定めるもの。温室効果ガスの濃度の安定化を目的として、先進国における温室効果ガスの抑制削減措置の実施、途上国の取組みに対する支援等を定めている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	温室効果ガスの濃度安定化のために、各国の温室効果ガス削減をモニタリングしている。また、温室効果ガス削減のため各国が取り組むべき施策等を協議している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	▲ 63	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	254	126	211	198		
	執行額	254	126	211				
	執行率 (%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	地球温暖化問題に対処するための国際的な取り組みの進展(わが国の積極的な働き掛けもあり、コペンハーゲン合意には115ヶ国、カンクン合意及びダーバン合意には193ヶ国、ドーハ気候ゲートウェイには195ヶ国が賛同した)		成果実績		193/193	193/193	195/195	
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国連の下での国際会議(AWG, SB, COP等)の実施		活動実績 (当初見込み)		5	4 (3)	3 (3)	— (3)
単位当たりコスト	(108.2万円/国)		算出根拠	執行額÷ドーハ気候ゲートウェイ賛同国数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	気候変動枠組条約拠出金	198						
	計	198						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	温室効果ガス削減は国際社会の責務であり、外交交渉は国が行う。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	全ての条約加盟国が参加して予算審議を行っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	温室効果ガス削減に向けて着実に進んでいる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>・2008-2009年予算まで、事務局予算はドル建てであったが、事務局の支出の多くがユーロであることから、為替変動の影響を抑え、予算の安定を図るために、2010-2011年予算よりユーロ建てに変更されている。</p> <p>・2012-2013年事務局予算交渉においては、業務量が増大する中で、事務局より提示された前期比16.2%増の予算案に対して、日本から既存のポストでの対応等、業務効率化を強く主張し、最終的に9.75%増にとどめた。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	21	平成24年	49